

平成18年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		12年国調		産業構造		面積(km <sup>2</sup> ) 人口密度(人)	123.58 1,175	都道府県名 08 茨城県	団体名 2040 古河市	市町村類型 地方交付税種地	- 1 1 - 4					
			17年国調 増減率	145,265人	12年国調 増減率	146,452人 -0.8%	区 分	17年国調							12年国調	第1次	3,625	4,170	
歳入の状況 (単位千円・%)																			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比		第2次		第3次		指定団体等の指定状況								
地方税	17,583,192	43.3	16,585,565		65.4		28,164		31,260		新産工低開産山過首近中	×	収	歳入総額	40,563,004	39,135,630			
地方譲与税	1,786,482	4.4	1,786,482		7.0		38.1		41.4		工特	×	支	歳出総額	39,528,179	37,379,860			
利子割交付金	58,850	0.1	58,850		0.2		40,981		39,460		低開	×	支	歳入歳出差引	1,034,825	1,755,770			
配当割交付金	71,052	0.2	71,052		0.3		55.5		52.2		炭	×	支	翌年度に繰越すべき財源	275,134	344,707			
株式等譲渡所得割交付金	47,946	0.1	47,946		0.2						山振	×	支	実質収支	759,691	1,411,063			
地方消費税交付金	1,381,255	3.4	1,381,255		5.4						疎	×	支	単年度収支	-651,372	1,411,063			
ゴルフ場利用税交付金	24,364	0.1	24,364		0.1						過	×	支	積立金	1,770	481			
特別地方消費税交付金	-	-	-		-						首	×	支	繰上償還金	-	-			
自動車取得税交付金	293,813	0.7	293,813		1.2						都	×	支	積立金取崩し額	884,951	224,951			
軽油引取税交付金	-	-	-		-						中	×	支	実質単年度収支	-1,534,553	1,186,593			
地方特例交付金	476,471	1.2	476,471		1.9						市町村圏	×	支						
地方交付税	5,219,419	12.9	4,545,255		17.9						財政再建	×	支						
普通交付税	4,545,255	11.2	4,545,255		17.9						指数表選定	×	支						
特別交付税	674,164	1.7	-		-						財源超過	×	支						
(一般財源計)	26,942,844	66.4	25,271,053		99.6								職 員 等	一 般 職 員	872	2,988,320	3,427		
交通安全対策特別交付金	31,761	0.1	31,761		0.1									うち技能労務員	65	194,480	2,992		
分担金・負担金	343,397	0.8	-		-									教育公務員	-	-	-		
使用料	481,847	1.2	52,180		0.2									消防職員	-	-	-		
手数料	280,889	0.7	-		-									臨時職員	-	-	-		
国庫支出金	3,544,615	8.7	-		-									等 合 計	872	2,988,320	3,427		
国有提供交付金	1,469	0.0	1,469		0.0									一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
(特別区財調交付金)	-	-	-		-									議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	19.03.01	4,500
都道府県支出金	1,789,556	4.4	-		-									非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	2	19.03.01	3,500
財産収入	31,752	0.1	10,872		0.0									退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
寄附金	2,432	0.0	-		-									事務機共同	常備消防	教育長	1	18.04.01	6,180
繰入金	1,500,567	3.7	-		-									税務事務	小学校	議会議長	1	17.09.12	4,500
繰越金	1,755,770	4.3	-		-									老人福祉	中学校	議会副議長	1	17.09.12	4,100
諸収入	992,205	2.4	2,668		0.0									伝染病	その他	議会議員	70	17.09.12	3,800
地方債	2,863,900	7.1	-		-														
うち減税補てん償	176,600	0.4	-		-														
うち臨時財政対策償	1,403,600	3.5	-		-														
歳入合計	40,563,004	100.0	25,370,003		100.0														
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)																			
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等		経常収支比率		区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		区 分		平成18年度(千円)	平成17年度(千円)			
人件費	8,158,733	20.6	7,475,698		27.1		議 会 費		575,814		1.5		基 準 財 政 収 入 額		16,139,159	15,146,635			
うち職員給	5,399,242	13.7	4,765,956		-		総 務 費		5,074,585		12.8		基 準 財 政 需 要 額		19,333,501	19,804,956			
扶助費	6,059,778	15.3	2,151,932		7.8		民 生 費		11,453,581		29.0		標 準 税 収 入 額 等		20,883,169	19,785,954			
公債費	4,064,669	10.3	4,019,282		14.9		衛 生 費		3,611,580		9.1		標 準 財 政 規 模		25,428,424	24,448,282			
内元利償還金	4,064,669	10.3	4,019,282		14.9		労 働 費		437		0.0		財 政 力 指 数		0.78	0.74			
内一時借入金利息	-	-	-		-		農 林 水 産 業 費		1,310,102		3.3		実 質 収 支 比 率 (%)		3.0	5.8			
(義務的経費計)	18,283,180	46.3	13,646,912		49.9		商 工 費		359,250		0.9		経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)		99.8	101.9			
物件費	5,725,728	14.5	4,275,195		14.7		土 木 費		5,563,381		14.1		公 債 費 負 担 比 率 (%)		12.8	12.9			
維持補修費	392,269	1.0	373,122		1.3		消 防 費		1,908,657		4.8		公 債 費 比 率 (%)		11.8	13.1			
補助費等	5,338,181	13.5	5,044,619		14.9		教 育 費		5,606,100		14.2		実 質 公 債 費 比 率 (%)		14.9	14.7			
うち一部事務組合負担金	3,636,430	9.2	3,636,430		10.9		災 害 復 旧 費		-		-		起 債 制 限 比 率 (%)		9.4	9.9			
繰出金	5,620,675	14.2	5,275,919		12.9		公 債 費		4,064,692		10.3		積 立 金		1,304,709	2,187,890			
積立金	4,077	0.0	-		-		諸 支 出 費		-		-		財 調		39,321	89,285			
投資・出資金・貸付金	48,180	0.1	7,280		-		前 年 度 繰 上 充 用 金		-		-		現 在 高		1,502,256	2,033,455			
前年度繰上充用金	-	-	-		-		歳 出 合 計		39,528,179		100.0		地 方 債 現 在 高		32,947,524	33,294,772			
投資的経費	4,115,889	10.4	1,667,628		5.6				4,115,889		10.4		うち政府資金		21,724,157	22,005,321			
うち人件費	344,865	0.9	344,865		0.9				5,640,496		12.5		支 出 予 定 額		445,551	550,729			
普通建設事業費	4,115,889	10.4	1,667,628		5.6				2,663,523		5.9		物 件 等 購 入		-	-			
うち{単独	1,067,013	2.7	94,045		0.9				227,123		0.6		保 証 ・ 補 償		3,827,913	4,588,174			
災害復旧事業費	2,877,299	7.3	1,459,906		5.6				19,821		0.1		そ の 他		-	-			
失業対策事業費	-	-	-		-				-		-		実 質 的 な も の		-	-			
歳出合計	39,528,179	100.0	30,290,675		76.3				1,052,625		2.9		収 益 事 業 収 入		-	-			
									1,677,404		4.2		土 地 開 発 基 金 現 在 高		704,561	704,374			
									-		-		合 計		97.6	89.6			
									-		-		市 町 村 民 税		97.6	90.0			
									-		-		純 固 定 資 産 税		97.3	88.2			
									-		-								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。